



今週のPOINT

国内株式市場

年初来高値更新に挑戦へ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

オリエンタルランド【東証1部 4661】ほか

テーマ別分析

動意づくMaaS関連

話題のレポート

新元号での婚姻・出産ブームの可能性

スクリーニング分析

輸出関連の出遅れ株に見直し買い進む公算

輸出関連株の事業環境は改善の方向へ

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ケアネット〈2150〉マザーズ	9	
			コダホールディングス〈2157〉東証1部	10	
			エディオン〈2730〉東証1部	11	
			武田薬品工業〈4502〉東証1部	12	
			オリエンタルランド〈4661〉東証1部	13	
			アンリツ〈6754〉東証1部	14	
			あんしん保証〈7183〉マザーズ	15	
			丹青社〈9743〉東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	ファーストリテイリング〈9983〉東証1部	17
				JUKI〈6440〉東証1部	17
	テクニカル妙味銘柄	昭和電線ホールディングス〈5805〉東証1部	18		
		モロゾフ〈2217〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

年初来高値更新に挑戦へ

■米中貿易協議の進展を好感

前週の日経平均は上昇した。週間では2週ぶりの反発となった。名実ともに新年度相場入りとなった1日の日経平均は、前週末比303.22円高で21500円台を回復した。中国の製造業購買担当者指数（PMI）の改善や米中貿易協議の進展期待から前週末のNYダウが続伸したことが好感された。朝方寄り付き前に発表された3月調査の日銀短観は予想を下回ったが、影響は限定的で、むしろ前引け後に新元号「令和」が発表されたプラスの心理的効果を指摘する声が聞かれた。1日のNYダウが前週末比329ドル高と3日続伸し、およそ半年ぶりの高値となったことを受けて2日の日経平均も一段高で始まったものの、21000円台後半では戻り待ちの売り圧力が強く、その後値を消して小反落した。3日の日経平均は大幅反発に転じた。2日のNYダウは4日ぶりに反落したものの、NASDAQ総合指数は4日続伸となった。朝方には戻り待ちの売りからマイナスとなる場面もあったが、「米中貿易協議で合意が近づいている」との一部報道を受けて日経平均は強含みに転じた。また、3月の国内「ユニクロ」既存店売上高が2カ月連続のプラスとなったファーストリテイリング<9983>が5%超も上昇したことが日経平均の大幅高に寄与した。米中貿易交渉の合意が近いとの報道を受けた欧米株高を受けて4日の日経平均は小幅続伸となった。引き続き、米中貿易交渉の合意接近の報道が好感されたほか、前日にSOX指数（フィラデルフィア半導体株指数）が過去最高値を更新したことを受けて半導体関連株が買われたことが日経平均上昇に寄与した。5日の日経平均は3日続伸し21800円台まで上昇した。トランプ米大統領が中国の劉鶴副首相と会談し、通商問題を巡る米中両国の合意への期待が一段と高まるなか、1ドル=111円台後半の円安が追い風に働いた。しかし、清明節で中国市場が休場であることから手掛かりに欠け、米3月の雇用統計発表を控えて模様眺めムードも強く上値を迫る動きは限られた。5日のNYダウは40.36ドル高と3日続伸となった。3月雇用統計で非農業部門雇用者数が予想を大きく上振れたほか、原油相場の上昇、習近平国家主席が米中交渉の早期解決を希望と報道されたことなどが好感された。

■ボックス上限の関門突破覗む

今週の日経平均は年初来高値更新に挑戦する動きがありそうだ。米中貿易協議は、米中が新たなコンセンサスに達して協議が進展していることが伝えられている。早期決着を求める中国に対して米国サイドは「合意の枠組みをまとめるのに4週間、詳細の文書化にプラス2週間の時間が必要となる可能性」と伝えている。いずれにせよ、米中貿易協議については、警戒感より期待感がマーケットで増し始めた。10日に米3月消費者物

価指数、12日に中国3月貿易収支と経済指標の発表が相次ぐが、為替の円高への反転が無い限りにおいては、市場ムードは好転しつつある。また、期初における国内金融機関の利益確定売りが一巡した模様であり、需給的にも売り圧力は後退しつつある。日経平均のテクニカル面でも1つのヤマ場に差し掛かっている。日経平均の下値サポートラインとして機能する13週移動平均線と下降してくる26週移動平均線とのゴールデンクロスが接近している。また、日足ベースでは5日移動平均線と25日移動平均線との短期ゴールデンクロス示現によって、25日線から5日線に下値支持線がシフトできるかがポイントとなって来る。こう着感が強いボックス圏での展開が続いているが、現状はもちあいレンジ上限での推移で、ボックス上放れにトライする場面もありそうだ。その場合の焦点となるのが、ボックス圏での高値であり3月4日に付けた年初来高値の21860.39円超えだ。

■11日のファーストリテ、安川電の決算に注目

23日の日本電産<6594>から本格化する3月期企業の決算発表とGWがそろそろ意識され始め、積極的な上値追いが難しいタイミングではある一方、NYダウの上昇や為替の円安に刺激された展開が期待される。目的的には、2月期決算企業の決算発表が相次ぐことが注目点だ。主なところでは、8日のニトリHD<9843>、9日のJフロントリテイリング<3086>、10日の良品計画<7453>、イオン<8267>、11日のファーストリテイリング<9983>、安川電機<6506>、12日の東宝<9602>などが発表を予定している。特に、日経平均寄与度が高いファーストリテイリングの決算の中身次第では、指数インパクトが高くなる可能性がある。また、設備投資関連、中国関連として安川電機の決算と今期予想が物色動向に影響を与えてこよう。

■米消費者物価、EU緊急首脳会合、中国貿易収支

今週の主な国内経済関連スケジュールは、8日に2月国際収支、日銀支店長会議で黒田日銀総裁挨拶、3月景気ウォッチャー調査、10日に3月国内企業物価指数、2月機械受注、11日に3月マネーストック、3月都心オフィス空室率、12日にオプションSQがそれぞれ予定されている。一方、米国など海外経済関連スケジュールは、8日に米2月製造業受注、9日に国際通貨基金（IMF）世界経済見通し発表、10日にECB定例理事会（ドラギ総裁会見）、3月19-20日開催のFOMC議事録、EU緊急首脳会合（ブレグジット問題を議論）、11日にG20財務相・中央銀行総裁会議（12日まで、ワシントン）、12日に中国3月貿易収支が予定されている。

マザーズ急落で需給重視の銘柄選別に、IPO ではヴィッツ上場

■SHIFTやUUMが決算発表、個別物色中心に

今週の新興市場では、マザーズ指数はもみ合い基調になるとみられ、個別物色中心の相場展開が見込まれる。マザーズ指数急落後も値を飛ばす個別株材が散見され、個人投資家の物色意欲は引き続き根強いと考えられる。しかし、株価トレンドや需給が大きく崩れた銘柄や、なお信用買い残が高水準の銘柄も多い。需給面で銘柄選別色が強まりそうだ。

今週は、4月11日にSHIFT<3697>、チームスピリット<4397>、12日にウエストHD<1407>、フィル・カンパニー<3267>、UUM<3990>、サインポスト<3996>、リックソフト<4429>、ロゼッタ<6182>などが決算発表を予定している。リックソフトは今年2月の上場後、初めての決算発表となる。第3四半期決算発表のUUMなどは業績の高い伸びが続くか注目されるだろう。なお、11日には安川電機<6506>の決算発表があり、ハーモニック・ドライブ・システムズ<6324>などの関連銘柄にも影響を与えそうだ。

■8日にヴィッツ上場、初値期待高い

IPO関連では、4月8日にヴィッツ<4440>がマザーズへ新規上場する。同社は組込みソフトウェア開発などを手掛けており、パナソニック<6752>グループやトヨタ自動車<7203>グループを主要顧客とする。公開規模も荷もたれ感のない水準で、初値期待が高まっているようだ。なお、その次のIPOは24日のハウテレビジョン<7064>上場となる。

マザーズ指数



UUM<3990>



ハーモニック・ドライブ・システムズ<6324>





1-3 月期決算シーズンに突入

■先週の動き

週初は中国の3月製造業PMIが予想を上振れ、世界経済の景気後退懸念が和らいでアジア・欧州株がほぼ全面高となった流れを受けて買いが先行。3月ISM製造業景況指数が堅調な内容となったほか、米中貿易交渉の進展に楽観的な見方も広がり上昇。週半ばにかけては利益確定の売りが広がったほか、3月のADP雇用統計やISM非製造業景況指数が予想を下振れ、上値の重い展開となった。週末にかけては、米中通商協議が最終局面に入り、習近平国家主席が米中交渉の早期解決を希望していることが明らかとなり、貿易摩擦解消に向けた両国の合意期待が強まった。3月雇用統計で非農業部門雇用者数が前月比19.6万人増と予想を大きく上振れたことも好感され、堅調推移となった。結局、週を通じて主要株価は上昇。

航空大手のデルタ航空は、クレジットカードのアメリカン・エクスプレスとの提携を2029年まで延長することを発表し堅調推移。食材宅配サービスのブルーエプロンは、クラフト商品市場のエッツィの元幹部であるコズロウスキー氏を新CEOに指名し上昇。アルコール飲料のコンステレーション・ブランズは、決算内容が好感され堅調推移。SNSのフェイスブックは、一部アナリストによる投資判断引き上げを受け買われた。一方で、ドラッグストアのウォルグリーン・ブーツ・アライアンスは、通期見通しを下方修正し大幅下落。事務用品小売のオフィスデポは、暫定決算が嫌気され20%超の急落。電気自動車のテスラは、1-3月期出荷台数が市場予想に届かず下落した。

■今週の見通し

先週はトランプ大統領と中国の劉副首相が会談したものの、月内には貿易摩擦問題の解決に至らないことが明らかとなった。しかし協議自体は進展していることから投資家心理には影響を与えないと見られる。また英国政府はEU離脱期限の再延期を申請した。EU側からの反発が予想されるが、事態が大きく悪化するとは考えにくい。このように国際政治面の緊張が緩和していることもあり、投資家の注目は1-3月期決算発表と経済指標に移るだろう。

今週は10日にFOMC議事録が公表される。3月のFOMCでは賛成多数で政策金利が据え置かれ、インフレ圧力の緩和や経済成長の後退を受けて19年度の利上げ見通しをゼロに引き下げた。その影響から、米国債イールドカーブ(長短金利差)が一時再び逆転したことから世界経済減速への警戒感が広がった。トランプ大統領はFRBへの利下げ圧力を強めているが、今後の利下げ可能性について何らかの議論がなされたのか注目したい。

決算発表では航空大手のデルタ航空(10日)、家庭用品小売のベッド・バス&ビヨンド(10日)、ドラッグストアのライト・エイド(11日)、大手行のウェルズ・ファーゴ、JPモルガンチェース(12日)などの発表が予定されている。ボーイング製小型旅客機「737 MAX 8」の墜落事故を受け、米国を含む世界各国で同機の運航停止の動きが広がったが、デルタ航空は従来機を使用していることから、他社からの顧客流入による業績拡大が予想される。

経済指標では、2月製造業受注(8日)、3月消費者物価指数(10日)、3月生産者物価指数(11日)、3月輸入物価指数(12日)などの発表が予定されている。今週は、生産者物価指数や消費者物価指数などインフレ関連指標が多く発表されるが、雇用統計に改善が見られたこともあり、注目を集めそうだ。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

110.50 円 ~ 113.00 円

今週のドル・円は底堅い展開か。世界的な景気減速への懸念は多少和らいでおり、目先的にリスク回避的なドル売り・円買いはやや縮小する見込み。米連邦準備制度理事会(FRB)の慎重姿勢が示されても、リスク選好的な円売りがただちに縮小する可能性は低いと予想される。

直近発表の中国関連の経済指標はまずまず良好だったことから、同国の景気減速懸念は後退しており、ドル・円相場はドル高方向に振れやすい見通し。今週は中国の3月消費者物価指数(CPI)と3月生産者物価指数(PPI)、3月貿易収支が発表される。これらの経済指標が市場予想を下回ることがなければ、リスク選好的なドル買い・円売りは継続する見込み。また、先週から再開された閣僚級の米中貿易協議で、トランプ政権は最終的な合意を模索しており、期待感による円売りも見込まれる。

3月の米雇用統計内容は改善したが、最近発表された米国の経済指標は強弱まちまちであり、10日発表予定の3月消費者物価指数でインフレ率が鈍化した場合、金利先高観のさらなる後退が予想

される。同日は米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨(3月開催分)も公表される。金利引き上げについてFOMCメンバーから慎重な意見が多く出ている場合、年内利上げなしの可能性は高まり、リスク選好的なドル買いが増える可能性は低いと思われる。

【米・3月消費者物価コア指数(CPI)】(10日発表予定)

10日発表の3月消費者物価コア指数(コアCPI)は前年比+2.1%と予想されており、物価上昇率は2月実績と同水準になる公算。米金融当局はハト派的な政策スタンスを示しており、想定通りならドル買いは限定的となる。

【米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨】(10日公表予定)

10日(日本時間11日午前3時)公表予定の連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨(3月19-20日)は、ハト派姿勢の度合いが注目される。金利引き上げについて極めて慎重であることが判明した場合、長期金利は低下し、ドル売りを誘発しよう。

債券市場

債券先物予想レンジ

152.60 円 ~ 152.90 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.05 % ~ -0.01 %

■先週の動き

先週の長期債利回りは上昇。10年債利回りは3月8日以来となる-0.025%近辺まで上昇した。世界経済の減速に対する過剰な警戒感は低下したことや、米中貿易協議のさらなる進展が期待されていることから、安全逃避的な債券買いは縮小した。利益確定を狙った売りが増えたことも債券利回りの上昇につながった。4日に行なわれた30年国債入札は市場予想を上回る結果となったものの超長期債などの買いは拡大しなかった。10年債利回りは-0.08%近辺で取引を開始し、一時-0.084%近辺まで低下したが、週末前に-0.025%まで上昇し、-0.029%近辺でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週の債券市場で長期債の利回りは下げ渋る見込み。通商・貿易問題を巡る米中協議の進展が期待されていることや、英国の欧州連合(EU)離脱延期の思惑が広がっていることから、安全逃避の債券買いは引き続き縮小する可能性がある。ただし、今週は日本銀行による国債買い入れオペが3回実施される予定であることから、需給悪化を懸念する声は聞かれていない。長期金利の上昇につながる具体的な材料が提供されない場合、10年債利回りがプラス圏に上昇する可能性は低いとみられる。債券先物は152円台後半で推移し、為替相場に大きな動きがない場合、152円90銭近辺まで上昇する可能性がある。

安川電機の決算や中国貿易収支を受けた中国関連株の動向に注目

新年度スタートとなった先週の日経平均は堅調に推移。米中貿易協議の進展期待や中国 PMI の改善などで、週初から大きく上昇して始まった。新年度入りに伴う機関投資家の益出し売りに押される場面もあったが、米半導体関連株の上昇に伴うテクノロジー株の上昇がけん引して、堅調な動きを続けた。景気敏感株の上昇に対して内需株は軟調と、二極化の動きも強まった。

東京エレクトロやアドバンテスト、SUMCO など半導体関連銘柄は海外関連株高につれ高、中国の経済指標改善を受けて、安川電機など FA 関連や非鉄金属株なども総じて強い動きとなった。リチウムイオン電池関連、無人レジ関連などにはテーマ物色の流れも強まった。一方、新元号発表後は、元号関連に出尽くし感が優勢となる。決算発表や業績修正、業績観測報道を受けての動きでは、サノヤス、FJ ネクスト、スギ HD、レノバ、アダストリアなどが買われた一方、吉野家、しまむら、あさひ、象印、キューピー、西松屋、ユニファミマ、セブンアイなどが売られた。アダストリアは月次動向もポジティブ視され、ファストリ、ラウンドワンなども月次が買い材料視される。ほか、JDI は台中連合からの金融支援受け入れで買われ、かんぽ生命は日本郵政の保有株売却に対応した自社株買いが評価材料に。一方、前田工織や AGC などファイナンスによる希薄化が嫌気され、ヤクルトは投資判断格下げを受けて、楽天はリフト IPO による評価益計上発表で出尽くし感が強まり、それぞれ売られた。

米雇用統計では非農業部門雇用者数が想定を上回り、週末の米国株も上昇している。引き続き、世界経済減速懸念の後退をポジティブ視していく流れが続こう。米中貿易協議は月内に問題の解決に至らないことが明らかとなったが、協議自体は進展しており、大きな投資家心理悪化にはつながらないだろう。今週末には、英国が EU 離脱案を承認しない場合の離脱期限を迎えるが、英国政府が EU 離脱期限の再延期を申請していることもあって、目先の悪材料が顕在化する流れにもならないであろう。国内での機関投資家の益出し売りも一巡するとみられ、今週も日経平均は景気敏感株主導で堅調な推移を続けよう。

今週は 2 月決算銘柄の決算発表が一段と本格化する。8 日には高島屋、ニトリ HD、9 日には J フロント、USMH、10 日には ABC マート、良品計画、ユニファミマ、イオン、11 日にはローソン、ビックカメラ、安川電機、ファーストリテ、12 日には JINS、東宝などが決算発表予定。とりわけ、安川電機の決算がポジティブ視されれば、FA 関連など幅広く期待感が高まっていこう。また、足元で中国経済指標の改善が見られているが、週末の貿易収支で輸出入が改善すれば、一段と中国関連に買い安心感も強まっていきそうだ。総務省が「5G」実施に向けて第 1 弾の電波を割り当てることで、5G 関連物色が再燃する可能性などにも注目。なお、米国では JP モルガンやウェルズファーゴなど、1-3 月期の決算発表が早くもスタートする。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
6264	マルマエ	999.0	47.13	7030	スプリックス	2,322.0	-18.75	海運業	9.67
7022	サノヤスホールディングス	253.0	44.57	3920	アイビーシー	1,318.0	-14.86	非鉄金属	6.58
7271	安永	1,993.0	44.42	3139	ラクト・ジャパン	7,760.0	-13.49	機械	6.03
6740	ジャパンディスプレイ	90.0	30.43	3660	アイスタイル	799.0	-12.96	金属製品	5.98
3445	RS Technologies	3,650.0	29.25	3835	eBASE	1,047.0	-11.94	電気機器	5.80
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	2,048.0	29.13	7744	ノーリツ鋼機	2,180.0	-11.49	輸送用機器	5.70
4286	レグス	1,146.0	27.05	3826	システムインテグレータ	827.0	-10.69	繊維業	5.69
6966	三井ハイテック	1,273.0	25.91	6194	アトラエ	3,465.0	-10.58	下位セクター	騰落率 (%)
6407	CKD	1,246.0	24.85	9385	ショーエイコーポレーション	808.0	-10.22	水産・農林業	-4.55
7709	クボテック	419.0	22.87	3926	オーブンドア	3,020.0	-10.12	不動産業	-3.01
7990	グローブライド	3,215.0	22.43	3333	あさひ	1,386.0	-9.53	陸運業	-2.62
6516	山洋電気	4,855.0	22.29	7198	アルヒ	2,021.0	-8.26	食料品	-2.17
6315	TOWA	815.0	20.74	2180	サニーサイドアップ	1,698.0	-8.22	小売業	-1.45
6997	日本ケミコン	2,297.0	20.58	4728	トーセ	881.0	-8.13	電力・ガス業	-1.34
6274	新川	501.0	20.43	6197	ソラスト	1,146.0	-8.03	サービス業	-0.75

再びの三役好転背景に底堅さ意識

■200 日線や 22000 円レベル突破が焦点に

先週（4月1-5日）の日経平均は2週ぶりに上昇し、1週間の上げ幅は601.69円と、前週の下げ幅421.53円を埋める格好となった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は3月第4週（25-29日）に現物・先物合計で4週連続の売り越しとなり、金額は8186億円と前週（303億円）から急増した。現物は9週連続の売り越しになり、金額は745億円と前週（3785億円）から縮小した。

先週の日経平均は4月1日にマドを空けて上昇した後に、上向きの5日移動平均線にサポートされて下値を切り上げていく展開となった。4日には、ともに上向きの5日線が25日線を上抜く短期ゴールデンクロスを示現し、翌5日は直近ピークとなった3月4日以来の高値水準となる21800円台で週末を迎えた。

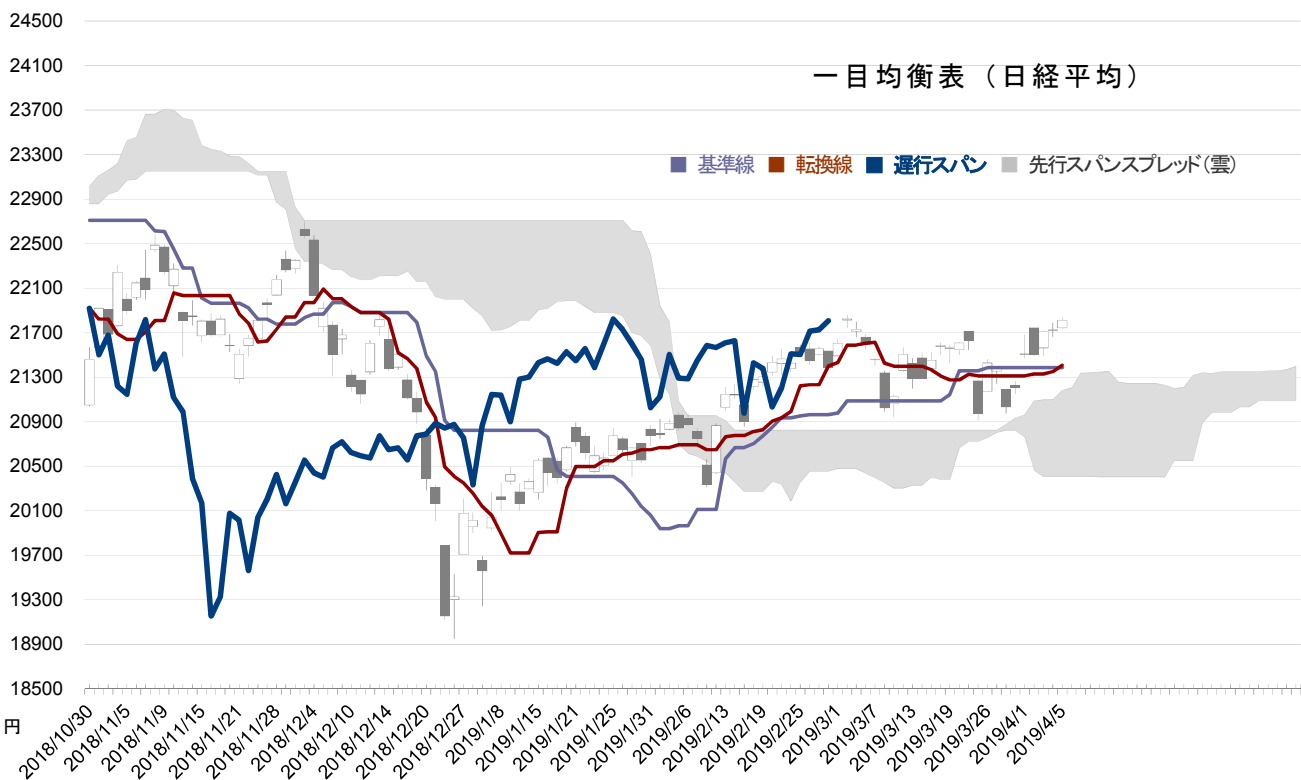
今週は25日線や75日線の緩やかな上昇を背景にした底堅い動きが期待される。日足ベースの一目均衡表では、日々線は雲上をキープ。運行線は3日に株価を上回って強気シグナル発生

を再開したほか、5日には転換線が上向いて基準線を越えて再び三役好転を示現しており、買い手優位の相場展開が予想される。

ボリンジャーバンドでは、先週の日々線は中心線上で推移し、5日までの3営業日連続で終値が+1σを上回った。各バンドの幅は狭く、+2σを越えて上値拡張局面入りしやすい形状となっている。

東証1部のRSI（14日ベース）は、直近1カ月ほど中立ゾーンとされる40-60%圏で概ね推移してきたほか、騰落レシオは、5日大引け時点で104.15と中立圏に留まっており、現状で特段の過熱感意識されていないことも支援材料となる。

一方で、3月4日高値21860.39円の上には、昨年12月初頭に上値抵抗線となった200日線（5日終値で21911.62円）や心理的な節目の22000円レベルが控えており、いったん上値は重くなる。3月4日高値の奪回に失敗すれば、下値切り下げ型のダブルトップ形成となり、相場が下落方向に向かうリスクが出てくる。この場合は、上向きの25日線（21462.30円）が下値支持線として意識されよう。



ケアネット〈2150〉マザーズ 大株主サンバイオの学会発表迫る

■Welbyとも業務提携関係

国内 14 万 4000 人の医師が会員登録している医療情報ポータルサイト「ケアネットドットコム」を運営している。資本業務提携先で第 2 位株主のサンバイオ〈4592〉が外傷性脳損傷向けの再生細胞薬について 4 月 16 日に「米国脳神経外科学会」(サンディエゴ)で発表を予定していることが刺激材料となっている。さらに、1 日に公開価格の約 3.5 倍で初値を付けマザーズにデビューした Welby〈4438〉と業務提携関係にあることも刺激材料として働いている。

■目標株価は節目の1000円

1 月下旬以降は 26 週線が頭抑えラインとなっているものの、13 週線の下降が止まり、週足チャートでは下値でもみ合いながらも次第に下値を切り上げ始めている。一方、日足チャートでは鋭角的に切り上がってきた 5 日線が上昇に転じた 25 日線をブレイクし

売買単位	100 株
4/5 終値	856 円
目標株価	1000 円
業種	サービス

たのに続いて、75 日線に急接近している。900 円を超えてくると躍動感が強まり、節目である 1000 円が目標株価と意識されてきそうだ。

★リスク要因

サンバイオ人気後退による需給悪化。

2150: 日足

昨年末から 700 円水準が強力な支持線に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12連	1,911	15.8%	153	147	-27.2%	132	24.50
2016/12連	2,196	14.9%	194	197	34.0%	158	29.25
2017/12連	2,854	30.0%	407	408	107.1%	464	42.96
2018/12連	2,902	1.7%	469	436	6.9%	263	24.48
2019/12連予	3,100	6.8%	500	482	10.6%	292	27.15

コシダカホールディングス〈2157〉東証1部

好決算発表への期待感を先取りへ

■4月11日に決算発表を予定

4月11日に上半期の決算発表を予定している。第1四半期決算が好感されて大幅高となった経緯もあるため、目先は期待感が先行していく余地が大きいと考えられる。第1四半期営業利益は13.7億円で前年同期比29.0%増益、上半期計画の41.2億円、同11.8%増に対して増益率は高く、上振れ推移となっている可能性。便利でお得な機能を盛り込んだ会員サービスアプリ「まねきねこアプリ」の提供開始などが奏効し、カラオケ事業の収益改善が進んでいるもよう。上半期決算では通期業績の上方修正期待なども先行する余地がありそうだ。ちなみに、足元までは8四半期連続での営業増益が続いている状況にある。海外展開積極化による中期的な成長期待も高まる方向へ。

■一目均衡表の雲上限水準が接近

足元では1600-1700円水準でのみみ合いとなっているが、切り

売買単位	100 株
4/5 終値	1631 円
目標株価	1839 円
業種	サービス

上がる一目均衡表の雲上限水準が接近していることから、上昇トレンド入りのきっかけにつながっていく公算も大きいだろう。2月5日高値1659円から14日安値1479円までの倍返し水準となる1839円を目標株価とする。

★リスク要因

バリュエーション面での割安感は乏しい。

2157:日足

高値圏でのボックス相場上放れに期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/8連	44,257	17.3%	4,394	4,492	2.8%	2,098	112.79
2016/8連	51,170	15.6%	4,810	4,699	4.6%	1,900	104.71
2017/8連	55,283	8.0%	6,146	6,354	35.2%	3,255	174.50
2018/8連	61,771	11.7%	7,858	8,207	29.2%	4,426	54.44
2019/8連予	66,044	6.9%	9,345	9,307	13.4%	5,205	64.01

エディオン〈2730〉東証1部

更なるインバウンド需要取込に加え、注力分野での施策が奏功

■家電とリフォーム・オール家電、ECが業績をけん引

「エディオン」等、約1200店舗の家電量販店を全国展開。ECやリフォーム・オール電化にも注力。2019年3月期第3四半期累計業績は白物家電がけん引し、新規出店も寄与。通期は増収、2ケタ増益を見込む。同社はインバウンド需要への対応を強化している。免税対応店の上期末の店舗数は80店と順調に増加し、インバウンド売上も前年比25%伸長している。訪日観光客が多い大阪なんばへの新規出店、広島本店の建替えを今夏に計画。更なる需要の取り込みを図る。注力しているリフォームやオール電化事業ではオリジナル商品の強化や買替需要の掘り起こし等により、上期は約9%の伸び。通期でも約7%の伸びを見込む。ECでは一昨年会社化したフォーレストの約6.5万点のアイテムを活用するなど、通期は約20%の伸びを見込む。

■業績の進捗とともに見直し買いへ

株価は1000円前後での安値圏推移となっているが、業績の進

2730:日足

960円レベルでは底打ち感も意識。



売買単位	100 株
4/5 終値	973 円
目標株価	1100 円
業種	小売

捗とともに見直し買いが入ると想定する。割安な株価指標や約3%の配当利回りも株価を後押しするだろう。目標株価は2月に空けた窓埋め水準の1100円とする。

★リスク要因

インバウンド需要の鈍化。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	691,216	-9.8%	10,745	11,118	-25.3%	4,929	45.77
2016/3連	692,087	0.1%	17,050	17,275	55.4%	6,022	60.04
2017/3連	674,426	-2.6%	15,273	16,005	-7.4%	13,118	133.04
2018/3連	686,284	1.8%	15,378	16,167	1.0%	8,944	90.84
2019/3連予	710,000	3.5%	18,500	19,000	17.5%	11,000	99.97

武田薬品工業〈4502〉東証1部

5月の決算発表および決算説明会に注目

■シャイアー買収完了

今年1月8日、アイルランドの製薬大手シャイアーの買収が完了した。今後は、最大100億ドル(約1兆1000億円)相当の非中核事業を売却する予定だが、希少疾患に強く、収益性の高いシャイアーを取り込んだことは成長性を高める一因になろう。2月に発表されたシャイアーの2018年12月期決算は免疫疾患薬の販売が伸びたことなどから、売上収益が前期比2%増の155億ドル(約1兆7000億円)、営業利益が同32%増の32.5億ドル(約3600億円)だった。買収が完了したことにより、19年1-3月期からシャイアーの収益が連結決算に反映される。

■5月の決算発表、決算説明会に注目

5月14日に19年3月期決算を発表し、15日にアナリスト説明会を開催する予定となっている。買収したシャイアーについては、非開示情報が多く、現時点では不透明要素が多いだけに、

売買単位	100 株
4/5 終値	4499 円
目標株価	5000 円
業種	医薬品

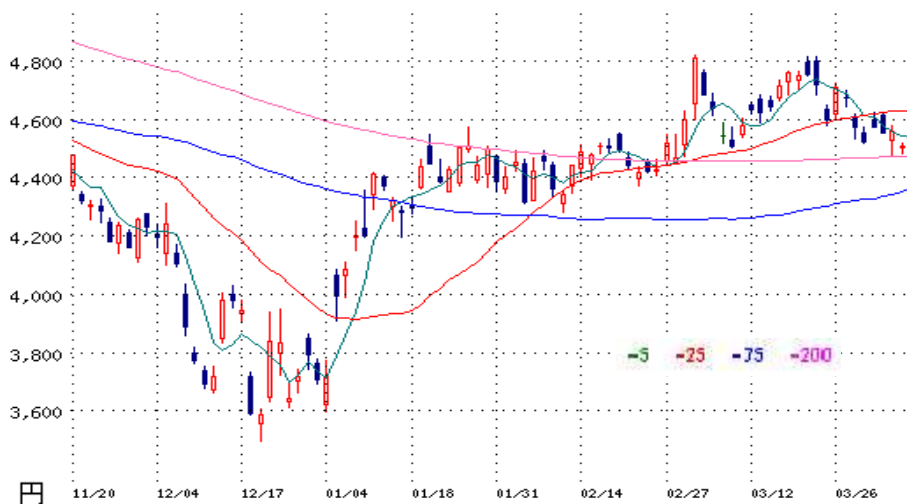
今後の事業戦略などには投資家の関心が高まろう。買収によるシナジー効果などを背景に業績拡大期待は高く、株価は上昇基調に入ろう。目標株価は昨年4月以来の5000円としたい。

★リスク要因

同業他社との競争激化など。

4502:日足

200日線を下値支持線とし、25日線突破を意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連I	1,777,824	5.1%	-129,254	-145,437	-	-145,775	-
2016/3連I	1,807,378	1.7%	130,828	120,539	-	80,166	102.26
2017/3連I	1,732,051	-4.2%	155,867	143,346	18.9%	114,940	147.15
2018/3連I	1,770,531	2.2%	241,789	217,205	51.5%	186,886	239.35
2019/3連I予	1,750,000	-1.2%	268,900	245,200	12.9%	189,500	241.82

オリエンタルランド〈4661〉東証1部 GWの10連休などを背景に好業績続く

■今期も好業績が見込める

2018年4-12月期の売上高は前年同期比10%増の3996億円、営業利益は同14%増の1067億円だった。通期営業利益予想(1134億円)は据え置いたが、通期計画に対する進捗率は94%に達する。18年度の同社テーマパークへの入園者数は4年ぶりに過去最高を更新しており、19年3月期の通期業績予想は会社計画を上回る可能性が高い。東京ディズニーリゾート35周年イベントが好調だったが、新規アトラクションの投入などを背景に20年3月期以降も好業績が見込めよう。

■GW10連休、国際イベントでの訪日客増も追い風

新年度となる20年3月期がスタートしたが、4月末からのゴールデンウィークの10連休が控える。従来以上の集客が期待されている。また、7月下旬にオープンが予定されている「ソアリン：ファンタスティック・フライト」などの新アトラクション効果も業績寄与

売買単位	100 株
4/5 終値	12275 円
目標株価	13500 円
業種	サービス

すると思われる。今年はラグビーワールドカップ、来年は東京五輪など国際的なスポーツイベントを控え、訪日外国人旅行者が増加することも中期的な成長要因となる。好業績が継続することへの期待から、目標株価は先週末終値から10%高水準となる13500円とする。

★リスク要因

天候不順による来園者数の減少など。

4661:日足

5日線下向きも、中長期線(25-200日線)は上向き基調維持。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	466,291	-1.5%	110,605	110,486	-1.9%	72,063	862.88
2016/3連	465,353	-0.2%	107,357	109,214	-1.2%	73,928	221.26
2017/3連	477,748	2.7%	113,152	114,611	4.9%	82,374	248.39
2018/3連	479,280	0.3%	110,285	111,660	-2.6%	81,191	246.70
2019/3連予	500,860	4.5%	113,470	114,810	2.8%	80,030	243.45

アンリツ〈6754〉東証1部

世界的な 5G 関連の測定器需要が成長を加速

■5Gのチップセットと携帯端末開発用測定器の需要が拡大

スマートフォンの動作や基地局の通信状況等を調べる計測機器メーカー。食品や薬品メーカー向けの検出装置も展開。2019年3月期第3四半期累計業績は2ケタ増収、営業利益が約3倍と伸長。主力の計測事業が好調だ。通期でも計測事業、特に5Gのチップセットと携帯端末の研究開発用測定器の需要拡大により、2ケタ増収、2倍超の営業利益を予想。地域別では北米と韓国の5Gサービス開始を追い風に、19年中には端末メーカーから5G対応スマホの商品化も予定されている。加えて、中国では商用化実験の動きが見られ、今後、需要本格化が見込まれる。また、日本でも5Gチップセットや対応端末の検査、測定システムの需要が今年以降、本格化する見込み。当面、5G関連需要が成長を加速させる。

■調整をこなし、高値追いが続く

株価は1月の業績予想の上方修正を受けて一段高で推移。今

売買単位	100 株
4/5 終値	2155 円
目標株価	2400 円
業種	電気機器

後も5G関連需要拡大を背景とした成長期待とともに高値追いを想定する。期末予想配当を5円増やしたことも株価を後押し。目標株価は3月高値水準の2400円とする。

★リスク要因

5G関連の開発投資の鈍化。

6754:日足

5日線と25日線がゴールデンクロスへ、再び上昇基調入りも。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連I	98,839	-3.0%	10,882	11,591	-18.6%	7,857	55.72
2016/3連I	95,532	-3.3%	5,897	5,434	-53.1%	3,760	27.38
2017/3連I	87,638	-8.3%	4,234	3,628	-33.2%	2,698	19.65
2018/3連I	85,967	-1.9%	4,912	4,602	26.8%	2,880	20.97
2019/3連I予	98,000	14.0%	11,000	11,000	139.0%	8,500	61.87

あんしん保証〈7183〉マザーズ 債権法改正でビジネスチャンス

■前期は業績V字回復、今期も堅調予想

連帯保証を法人として引き受ける機関保証のパイオニアとして、事前立替型の家賃債務保証事業を展開している。2019年3月期の第3四半期(18年4-12月)経常利益は前年同期比91.6%増と高い伸び率を示し、例年に比べ通期予想に対する進捗率も高いことから増額期待がある。20年前半を施行メドとして準備が進む債権法改正後は、個人連帯保証から家賃保証会社の利用がポピュラーになるとの期待が膨らんでいる。電気・ガス料金保証サービスへも事業領域を広げ、業績堅調が見込まれる。

■短期目標株価361円、400円も視野に

17年7月以降、長期下落トレンドを描いていたチャートは、昨年12月25日に上場来安値185円を付けてから切り返し態勢に転じた。3月に入って上昇に転じた13週線は、下げ止まりを見せてきた26週線との乖離が縮小中だ。下落トレンドながら52週線を

売買単位	100 株
4/5 終値	284 円
目標株価	361 円
業種	その他金融

株価がほぼ2年ぶりに上抜いたことで、基調陽転は鮮明となった。昨年8月の戻り高値361円が目先の目標株価として意識されそうだ。その先には400円台回復への期待もかかる。

★リスク要因

法人市場開拓遅れによる業績停滞。

7183:日足

短中期線である5-75日線が揃って上向きに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3単	1,781	19.9%	224	259	-18.3%	160	9136.58
2016/3単	2,174	22.1%	264	321	23.9%	224	123.45
2017/3単	2,323	6.9%	264	326	1.6%	216	12.28
2018/3単	2,741	18.0%	89	160	-50.9%	96	5.39
2019/3単予	3,185	16.2%	240	276	72.5%	172	9.62

丹青社〈9743〉東証1部

五輪需要の顕在化で業績急拡大期入りを想定

■五輪関連需要の今後の表面化に期待

すでに、東京五輪開催に伴う特需は多くの業界で反映されつつあるとみられるが、今後も関連需要の拡大表面化が期待できる業界として、同社などのディスプレイ業界が挙げられよう。20年1月期から21年1月期にかけて好環境の享受が予想されるため、格好の買いタイミングと捉えられよう。会社側では、20年1月期営業利益は54億円で前期比7.5%増益の計画だが、ここ数年は着実に期初予想を上回る実績となっている。また、今期は期初から増配計画となっており、計画数値は極めて保守的なものと考えられる。とりわけ、第1四半期は最も売上高が膨らむ傾向があり、見かけ上の進捗率は高まることにもなる。

■収益率は改善の方向へ

また、19年1月期は第2四半期、第3四半期に粗利益率が急低下したが、収益性重視の受注活動強化によって、第4四半期

売買単位	100 株
4/5 終値	1263 円
目標株価	1443 円
業種	サービス

は前年同期並みにまで利益率は急回復している。売上の拡大がストレートに利益増につながろう。昨年12月高値1317円から同月安値976円までの倍返し水準となる1658円が中期的な目標株価だが、短期的には、昨年7月の戻り高値1443円を目標株価とする。

★リスク要因

短期的には3月決算銘柄に関心集まりやすいか。

9743: 日足

3月中旬にかけての調整は2月の窓埋めで一巡感。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/1連	67,612	6.7%	3,218	3,303	12.6%	4,379	91.03
2017/1連	70,781	4.7%	3,929	4,115	24.6%	2,626	54.58
2018/1連	75,156	6.2%	4,587	4,741	15.2%	3,221	66.96
2019/1連	82,677	10.0%	5,025	5,219	10.1%	4,206	87.63
2020/1連予	84,000	1.6%	5,400	5,500	5.4%	3,750	78.38

ファーストリテイリング 東証1部<9983>/11日の決算発表も期待材料に

3日には大幅反発の展開となった。前日に3月の月次動向を発表、既存店売上高は前年同月比4.5%増となり、2カ月連続のプラス成長、前月の同3.0%から増収率は拡大した。客単価は同5.1%低下したものの、客数が同10.1%と伸長した。春夏商品の立ち上がり好調であったもようだ。他の衣料品各社も3月は総じて堅調推移だったが、相対的に高い客数の伸びなどをポジティブに捉える動きが先行へ。

今週11日には、上半期の決算発表が予定されている。第1四半期営業利益は前年同期比8.1%の減益であったが、12-2月期は既存店売上がプラスに転じており、上半期トータルでは増益に転じた可能性もあろう。相対的に内需株の関心は弱まっているものの、失望感や出尽くし感が強まる状況にはなりにくいとみる。3月以降の戻り高値水準を突破して、上値妙味の広がる展開を想定したい。



JUKI 東証1部<6440>/今週は中国貿易統計に注目

先週末にかけて6日続伸、再度200日移動平均線を上回ってきている。製造業PMIの改善を受けて中国の景気回復期待が足元では高まっており、中国関連銘柄の一角として関心が向かう展開になっている。31日に発表された政府の製造業PMIは50.5で前月比1.3ptの上昇、市場予想の49.7を上回り、18年9月以来の高水準となった。また、1日に発表された財新製造業PMIも50.8で同0.9ptの上昇、2018年7月以来の高水準となっている。

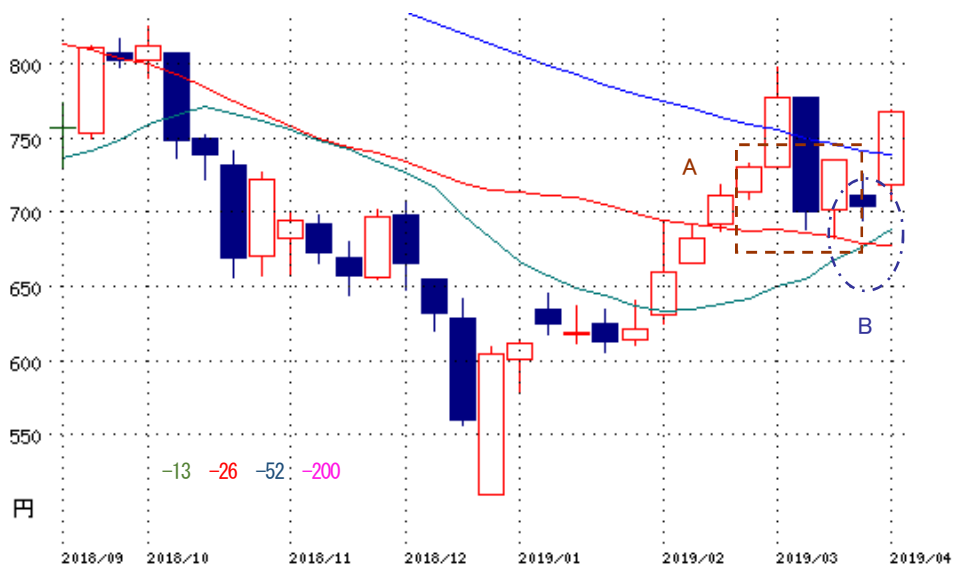
同社はアジア・中国向けの売上高が約6割を占めており、中国景気の動向に左右されやすい。また、今12月期営業利益は73億円で前期比20.2%の減益予想となっているが、保守的との見方も強い状況にある。今週の中国貿易統計でも改善が示されれば、一段と先行き期待も高まり、年初来の高値水準を窺う展開になっていくと考えられる。



昭和電線ホールディングス

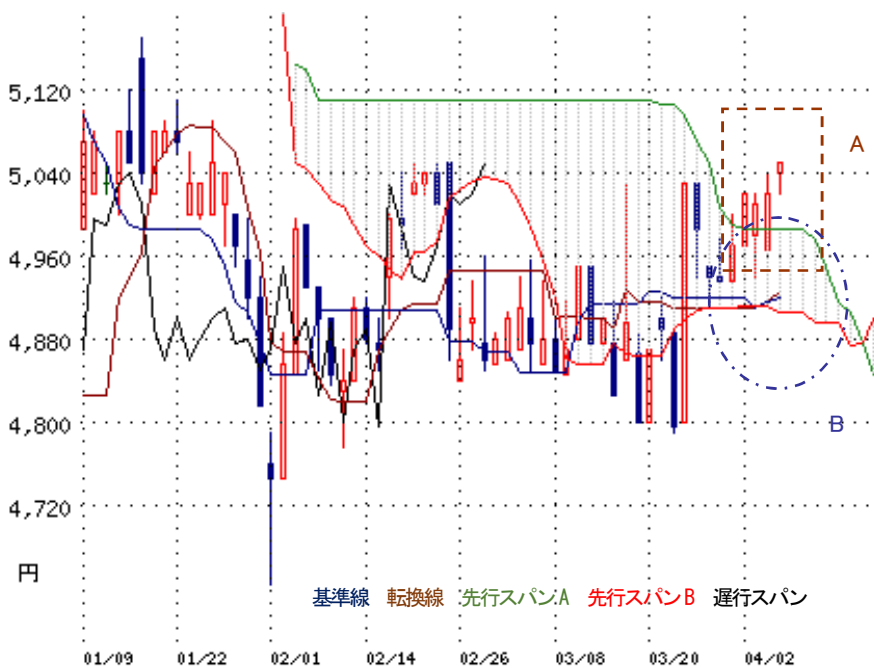
東証1部<5805>

週足ベースのローソク足。12月最終週に昨年来安値を付け、その後株価は反転を開始。3月5日に戻り高値798円を付けた後は同月2週と3週に26週線で下げ止まって下値を固め、再び騰勢を強めてきている（点線・四角A）。先週は上向きの13週線が26週線を抜いてゴールデンクロスを示現しており（点線・丸B）、今後は上昇基調が一段と強まりそうだ。また、4日に5日線が25日線を上抜いたことも支援材料に。



モロゾフ 東証1部<2217>

日足ベースの一目均衡表。先週は2日に終値ベースで雲上限を突破（点線・四角A）したことに加え、遅行線が株価を越えて強気シグナル発生を開始した。高値引けした先週末5日には、日々線が雲上限を上回って推移したほか、基準線と重なって横ばいだった転換線が上向いた（点線・丸B）。これにより、三役好転が完成したことになり、買い手優位の形勢が鮮明になっている。雲上限と下限が逆転する変化日を迎える4月半ばにかけての上放れが期待される。



テーマ別分析: 動意づく MaaS 関連

■米国での IPO ニュースも刺激に

「MaaS (モビリティ・アズ・ア・サービス)」は、IT (情報技術) の活用による交通クラウド化で、出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに提供すること、また移動を手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念だ。「移動のサービス化」と訳されることもある。

その概念と領域から「自動車自動運転」「ライドシェア・カーシェアリング」「配車サービス」といった物色テーマの総称ともなっている。また、直近では関連銘柄のジョルダン<3710>が動意づき、その人気は駅探<3646>にも波及した。また、トヨタ自動車<7203>とソフトバンクグループ<9984>が共同出資し社会的にも話題となった今年1月の合弁事業の発足、そのコンソーシアムには異業種、ライバル企業、大手企業が続々と参画している。

また、3月29日に米配車サービス業界2位のリフトがナスダックに新規上場したが、最大手のウーバーも上場準備を進めており、この先も話題性は十分にある。東証1部の時価総額トップのトヨタと2位のソフトバンクGが手を組んだ事業だけに、注目度は抜群だ。

■主な「MaaS」関連銘柄

コード	銘柄	市場	4/5 株価(円)	概要
2432	ディー・エヌ・エー	東証1部	1,603.0	会社組織内にオートモーティブ事業本部を持つ。日産とも無人配車で提携
3288	オープンハウス	東証1部	3,965.0	MONETコンソーシアム参加企業
3646	駅探	マザーズ	850.0	乗換案内、時刻表を中心とした行動支援サービスを展開、JR各社とも密接
3710	ジョルダン	JASDAQ	1,540.0	2018年7月にMaaS事業子会社を設立、乗換案内アプリに地図とナビ機能を搭載
3901	マークインズ	東証1部	1,463.0	自動車産業ポータルサイトを展開しており、関連銘柄の一翼を担う
3987	エコモット	マザーズ	1,629.0	日商エレクトロニクスとMaaS分野での協業を強化中
4666	パーク24	東証1部	2,334.0	カーシェア分野でトヨタや小田急などと次々に提携を締結
4689	ヤフー	東証1部	280.0	MONETコンソーシアム参加企業
4755	楽天	東証1部	1,060.0	同社が筆頭株主の米配車サービス2位のリフトが3月29日NASDAQにIPO
6038	イード	マザーズ	1,000.0	日本最大の総合自動車ニュースサイト「レスポンス」を展開
6201	豊田自動織機	東証1部	6,050.0	2018年10月、MaaS事業を展開するシンガポール企業「mobilityX」に出資
6902	デンソー	東証1部	4,672.0	MaaS開発部MaaS基盤開発室を組織しコネクティッド技術中心に開発
7201	日産自動車	東証1部	944.1	ルノー、三菱自動車とともにカナダの複合交通アプリ開発企業に出資
7203	トヨタ自動車	東証1部	6,840.0	ソフトバンクとMaaSの共同出資会社「MONET Technologies」を設立
7205	日野自動車	東証1部	984.0	「MONETコンソーシアム」にホンダとともに参画
7267	本田技研工業	東証1部	3,179.0	「MONETコンソーシアム」に日野自動車とともに参画
7272	ヤマハ発動機	東証1部	2,351.0	東南アジア最大手の配車サービス企業と資本提携、二輪車配車事業を展開
7467	萩原電気ホールディングス	東証1部	3,135.0	社用車ライドシェア(相乗り)サービスに関する実証実験を2018年3月に実施
8015	豊田通商	東証1部	3,695.0	MaaS事業を展開するシンガポールのmobilityXに出資
8725	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	東証1部	3,405.0	グループ損保がトヨタグループ企業と共同でフィンランドの「MaaS Global」社に出資
9020	東日本旅客鉄道	東証1部	10,385.0	東急電鉄と組んで「観光型 MaaS」の実証実験を伊豆で2019年春に展開
9437	NTTドコモ	東証1部	2,380.0	観光促進をめざした横浜MaaS『AI 運行バス』実証実験の中核企業
9861	吉野家ホールディングス	東証1部	1,757.0	MONETコンソーシアム参加企業
9983	ファーストリテイリング	東証1部	54,560.0	MONETコンソーシアム参加企業
9984	ソフトバンクグループ	東証1部	10,920.0	モビリティサービスの構築に向け「モネ テクノロジーズ」社をトヨタと設立

出所：フィスコ作成

輸出関連の出遅れ株に見直し買い進む公算

■輸出関連株の事業環境は改善の方向へ

米中貿易協議の進展、中国 PMI の改善、雇用統計の上振れを含めた米国景気指標の好転など、足元では世界景気減速懸念がやや後退する展開になってきている。主力の輸出関連株にとっては事業環境の改善が今後一段と想定される状況にもなっている。半導体関連株の一角などは足元で株価のリバウンドが速まっているが、今後は株価の出遅れている輸出関連の主力株にも、幅広く見直し買いが進むものと考えられる。機関投資家の投資対象となり、昨年の日経平均高値水準との比較で出遅れ感が強い銘柄に注目したい。

スクリーニング要件としては、①昨年10月2日から先週末までの株価下落率が20%以上、②外国人持株比率が30%以上、③時価総額が1000億円以上、④輸出関連セクター（機械、電気機器、輸送用機器、精密機器）。

■出遅れ感が強い輸出関連株

コード	銘柄	市場	4/5株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	外国人持株 比率(%)	予想 1株利益 (円)
6504	富士電機	東証1部	3,465.0	5,173.1	-25.88	33.51	266.01
6586	マキタ	東証1部	4,135.0	11,578.7	-25.76	39.59	201.87
6752	パナソニック	東証1部	991.3	24,317.1	-27.72	33.40	107.19
6753	シャープ	東証1部	1,294.0	6,889.5	-43.32	69.78	169.38
6758	ソニー	東証1部	4,816.0	61,217.0	-29.55	57.63	667.66
6762	TDK	東証1部	9,600.0	12,440.7	-21.50	38.58	633.50
6869	シスメックス	東証1部	6,541.0	13,680.0	-31.79	40.86	189.27
7013	IHI	東証1部	2,825.0	4,369.7	-34.91	33.24	272.26
7251	ケーヒン	東証1部	1,953.0	1,444.9	-20.09	32.81	175.78
7269	スズキ	東証1部	5,023.0	24,665.4	-22.94	31.97	476.98
7278	エクセディ	東証1部	2,624.0	1,275.1	-30.49	45.20	270.04
7731	ニコン	東証1部	1,578.0	6,325.9	-26.84	31.49	148.90
7732	トプコン	東証1部	1,358.0	1,468.1	-36.42	52.58	66.02

(注) 株価騰落率は2018年10月2日から先週末まで

新元号での婚姻・出産ブームの可能性

■改元に伴う慶事ムードが婚姻・出産増加トレンドのきっかけになる可能性も

1日に新元号が発表となり、国内には慶事ムードが広がる中、大和証券のレポートでは婚姻出産ブームに注目している。実際に、皇太子さまご成婚の翌年（1994年）やミレニアムイヤー（2000年）には合計特殊出生率（以下、出生率）が改善したというデータもあると解説。また、東京都心5区の出生率は既に大幅に改善しているとの見解も紹介。都心部の所得が若年層を中心に大幅に改善しており、このことが婚姻や出産への意欲向上へつながった可能性もあると指摘している。全国で有効求人倍率が上昇しており、都心の所得向上が全国の若年層にも広がり、全国的に婚姻や出産が増えてもおかしくないのではと予想。同レポートでは、出産・婚姻キーワードに関連する主な銘柄を掲載している。

■出産・婚姻キーワードに関連する主な銘柄(大和証券)

キーワード	コード	企業名
婚活支援	6071	IBJ
	2417	ツヴァイ
	6175	ネットマーケティング
	6181	パートナーエージェント
婚礼	2198	アイ・ケイ・ケイ
	2418	ツカダ・グローバルホールディング
	4331	テイクアンドグヴ・ニーズ
	6186	一蔵
	8008	ヨンドシーホールディングス
	8181	東天紅
	9722	藤田観光
	9311	アサガミ
	9701	東京會館
9708	帝国ホテル	
住宅	1925	大和ハウス工業
	1928	積水ハウス
家具	9843	ニトリホールディングス
産婦人科	4514	あすか製薬
	4554	富士製薬工業
赤ちゃん	2305	スタジオアリス

キーワード	コード	企業名
哺乳瓶	7956	ビジョン
おむつ	4008	住友精化
	4452	花王
	8113	ユニチャーム
	6279	瑞光
子供服、子供衣料	7545	西松屋チェーン
	9275	ナルミヤ・インターナショナル
幼児	4714	リソー教育
	2152	幼児活動研究会
	4720	城南進学研究社
	9778	昂
保育園、保育	2749	JPホールディングス
	6065	ライクキッズネクスト
	9470	学研ホールディングス
	9783	ベネッセHD
	2179	成学社
玩具、知育	2373	ケア21
	7832	バンダイナムコホールディングス
	7867	タカラトミー
	7865	ビーブル

※出所:大和証券レポートより引用

売り残高は4週間ぶりの減少

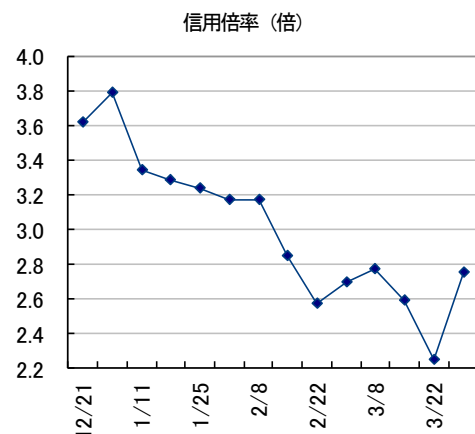
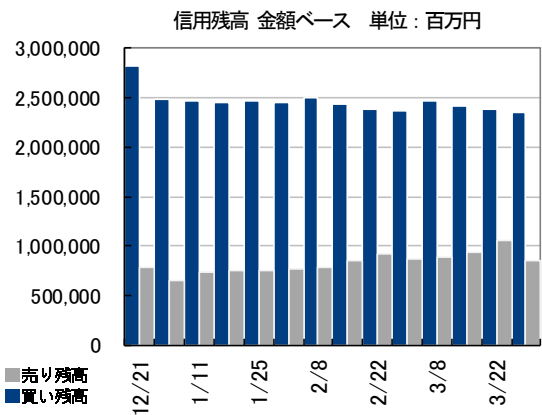
3月29日時点の2市場信用残高は、買い残高が349億円減の2兆3558億円、売り残高が2083億円減の8552億円。買い残高は3週連続での減少、売り残高も4週間ぶりに減少した。また、買い手の評価損益率は-13.00%から-13.36%と若干悪化し、売り手の評価損益率は-0.29%から+5.10%になった。なお、信用倍率は2.25倍から2.75倍になっている。

この週(3月25日-29日)の日経平均は前週末比421.53円安の21205.81円。週間では3週ぶり、月間でも3カ月ぶりの下げに転じた。週初の日経平均は3営業日ぶりの急反落(下落率は今年最大)。欧米の経済指標の悪化や米長短金利の逆転を受け、世界経済の減速懸念から22日のNYダウが急落し、東京市場も全面安商況(日経平均は終値で2月15日以来の21000円割れ)。26日は、配当取りや配当再投資に絡んだ買いなどもあり反発に転じたものの、27日は配当落ち分(171円程度)が押し下げる形で反落。28日の日経平均も大幅続落。海外半導体株が軒並み安となった流れから東京市場でもハイテク株が売られた。28日のNYダウは10-12月期GDP確定値が予想を下振れたが、米中協議進展への期待から反発。これを受けて29日の日経平均も反発した。なお、日経平均は昨年3月末の21454.30円を下回る年度末に。

個別では、日ガス<8174>の信用倍率が5.67倍から0.13倍と取り組みに厚みが増した。期末要因により、新規の売りが積みあがった格好。また、テルモ<4543>も1.29倍から0.70倍と取り組みが改善。株式分割こともなう残高の増加に加え、イベント通過による反動を想定した新規の売りが積みあがった。

取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	4/5終値(円)	信用買残(3/29:株)	信用売残(3/29:株)	信用倍率(3/29:倍)	信用買残(3/22:株)	信用売残(3/22:株)	信用倍率(3/22:倍)
8174	東証1部	日ガス	3,100.0	52,700	399,300	0.13	43,100	7,600	5.67
9007	東証1部	小田急	2,577.0	17,600	415,700	0.04	41,300	410,400	0.10
2695	東証1部	くらコーポ	5,170.0	256,900	299,700	0.86	309,900	169,100	1.83
7453	東証1部	良品計画	27,030.0	83,200	73,400	1.13	108,300	46,600	2.32
7554	東証1部	幸楽苑HD	2,671.0	39,100	534,200	0.07	96,500	685,900	0.14
2593	東証1部	伊藤園	5,460.0	31,100	468,600	0.07	47,500	368,100	0.13
4543	東証1部	テルモ	3,359.0	272,700	389,600	0.70	122,700	95,200	1.29
7269	東証1部	スズキ	5,023.0	988,800	342,800	2.88	1,158,200	219,300	5.28
7309	東証1部	シマノ	17,780.0	14,700	91,500	0.16	19,400	73,600	0.26
9437	東証1部	NTTドコモ	2,380.0	2,003,400	539,300	3.71	2,123,700	358,300	5.93
8113	東証1部	ユニチャーム	3,494.0	170,300	362,300	0.47	224,600	301,600	0.74
6586	東証1部	マキタ	4,135.0	178,400	252,900	0.71	215,800	194,500	1.11
6971	東証1部	京セラ	6,783.0	147,600	226,700	0.65	169,500	174,000	0.97
6594	東証1部	日電産	15,060.0	648,200	254,400	2.55	782,200	205,700	3.80
4661	東証1部	OLC	12,275.0	114,800	434,300	0.26	169,400	450,500	0.38



コラム: 平静でなかった円の 30 年

日経平均株価が過去最高値を付けたのは、平成に入って最初の年の暮れでした。円もそれに連動して水準を切り上げ、世界有数の強い通貨に成長しましたが、今や見る影もありません。改元により、平静でなかった金融市場のムードが一新されるでしょうか。

2019 年のドル・円相場は波乱の年明けとなりましたが、その後は比較的穏やかな地合いが続いています。世界経済の減速が懸念されアメリカの金融政策がハト派的になるものの、4-6 月期はドル売り材料が乏しく、下げはおおむね小幅にとどまると予想します。貿易取引量の加重平均や消費者物価を加味したドルの実質実効為替レート(以下、実質レート)は、ここ数年安定的に推移しています。

対照的に、私たちが日常目にするドル・円の名目レートと異なり、円の実質レートは弱まるばかりです。日銀の異次元緩和で日本株はある程度持ち直し、日本経済が復活したように見えるかもしれませんが、円の価値は過去 30 年間で最低レベルに落ち込んでいます。その実質レートが通貨としての円の実力を示す尺度になるとしたら、日本の国力そのものが低下していることを意味します。

ドル・円の名目レートは 1985 年のプラザ合意以降、(超)長期の円高傾向に振れています。一方、実質レートは阪神大震災が発生した 1995 年までは名目レートとほぼ連動した値動きでしたが、それをピークに下げ始め、名目レートから大きくかい離して足元の状況に至っています。日本経済がバブル崩壊後に長期間にわたりデフレに悩まされていることが、この実質レートの下落要因と考えられています。

1990 年代後半に実質レートが下落方向に振れたのは、日本の災害リスクなどが意識されたほか、経済のグローバル化で東南アジアの新興国が台頭したこともその要因とみられます。新興国はその時期に通貨危機に見舞われましたが、経済成長で通貨は強くなり、相対的に円が弱含んだ可能性もあるでしょう。しかし、2000 年代以降の下げは日本経済に起因するものだと専門家は指摘しています。

これから始まる日米通商協議で、アメリカのトランプ政権は実質レートの円安を問題視しています。2015 年 6 月にドル・円が 125 円まで円安方向に振れた際、日銀の黒田東彦総裁は実質レートがさらに円安に振れるのは「普通に考えるとなかなかありそうにない」と述べ、ドル・円は下げ止まりました。が、日本のインフレが主要国に比べ低い状況が続くなか、実質レートが急激に上昇するとは思えません。

5 月 1 日からの日本の元号は「令和」に決定し、世論の評価はおおむね好感を得ているようです。「平成」は「平静」の響きからほど遠く、災害や金融危機に見舞われる時代でした。ゴールデンウィーク期間中に市場が荒れるケースも時々あり、名目と実質のレートの歪(ひず)みを狙い撃ちされないと限りません。「美しい調和」への願いが込められた新時代を占ううえで、そのつなぎ目と重なる時期の取引が注目されます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

4月8日~4月12日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
4月8日	月	08:50	国際収支(経常収支)(2月)
		09:30	黒田日銀総裁があいさつ
		13:30	倒産件数(3月)
		14:00	地域経済報告(4月、日本銀行)
		14:00	消費者態度指数(3月)
		15:00	景気ウォッチャー調査(3月)
		15:00	独・貿易収支(2月)
		15:00	独・経常収支(2月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(3月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(4月7日まで1カ月間)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		23:00	米・製造業受注(2月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(4月8日まで1カ月間)
			定例支店長会議(日本銀行)
			国債買い入れオペ(残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)
			ヴィッツがマザーズに新規上場(公開価格:2650円)
			決算発表 ニトリホールディングス
			欧・中国の李克強首相が訪問(12日まで)
4月9日	火	14:45	スイス・失業率(3月)
		21:00	ブ・小売売上高(2月)
		21:00	ブ・広義小売売上高(2月)
		23:00	米・JOLT求人件数(2月)
			衆院大阪12区、沖縄3区補選が告示(21日投開票)
			米・クラリダ連邦準備制度理事会(FRB)副議長が講演
			IMFが世界経済見通し(WEO)公表
			米・エジプトのシシ大統領が訪米、トランプ大統領と会談
	イスラエル・総選挙		
4月10日	水	08:50	国内企業物価指数(3月)
		08:50	機械受注(2月)
		08:50	貸出・預金動向(3月、日本銀行)
		15:00	工作機械受注(3月)
		15:15	黒田日銀総裁が第94回信託大会であいさつ
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(4月7日まで1カ月間)
		17:30	英・商品貿易収支(2月)
		17:30	英・鉱工業生産指数(2月)
		20:00	ブ・インフレ(IGP-M、1次プレビュー)(4月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		20:45	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ドラギ総裁が記者会見
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(3月)
		21:30	米・消費者物価コア指数(3月)
		27:00	米・財政収支(3月)
			国債買い入れオペ(残存5-10年)(日本銀行)
			決算発表 良品計画、ユニー・ファミリーマートホールディングス
			中・元建て新規貸出額(3月、15日までに)
			中・マネーサプライ(3月、15日までに)
			中・資金調達総額(3月、15日までに)
			欧・欧臨時首脳会議
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事録公表(3月19日-20日分)

4月8日~4月12日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
4月11日	木	08:50	マネーストック(3月、日本銀行)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		11:00	東京オフィス空室率(3月)
			決算発表 ファーストリテイリング、ローソン、安川電機
		10:30	中・消費者物価指数(3月)
		10:30	中・生産者物価指数(3月)
		15:00	独・CPI改定値(3月)
		21:30	米・生産者物価コア指数(3月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
			中・海外直接投資(3月、18日まで)
			米・20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議(12日まで)
			米・クラリダFRB副議長が講演
			米・セントルイス連銀総裁が講演
			米・ミネアポリス連銀総裁がツイッター通じ質疑応答
			米・韓国の文在寅大統領が訪米、トランプ大統領と会談
			印・総選挙(下院選挙)の投票始まる(5月19日まで7回に分けて実施)
			北朝鮮・最高人民会議第14期第1回会議を招集
			国際エネルギー機関(IEA)月報
		4月12日	金
18:00	欧・鉱工業生産指数(2月)		
21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(2月)		
21:00	印・CPI(3月)		
21:00	印・鉱工業生産(2月)		
21:30	米・輸入物価指数(3月)		
23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(4月)		
	国債買い入れオペ(残存10-25年、残存1-3年、残存25年超、残存3-5年)(日本銀行)		
	決算発表 東宝		
	中・貿易収支(3月)		
	米・国際通貨基金(IMF)と世界銀行の春季総会(14日まで)		
	英・欧離脱期限		
	決算発表 JPMorgan、ウェルズ・ファーゴ		

■(欧)欧州中央銀行政策金利発表**10日(水)午後8時45分発表予定**

(0.00%で現状維持の予想) 欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁は2018年ECB年次報告で、「中期的に域内の物価圧力の継続的な上昇を確実にするために、大幅な金融刺激策が引き続き必要不可欠となる」との見解を表明している。世界経済の減速懸念は消えていないことから、現行の金融政策を長期間維持する姿勢を再度表明する見込み。

■(米)3月消費者物価コア指数**10日(水)午後9時30分発表予定**

(予想は、前年比+2.1%) 参考となる2月実績は前年比+2.1%。新車、処方薬の価格は低下したが、住居費は4カ月連続で前月比+0.3%の上昇を記録。3月については、複数の項目で物価下落が予想されるが、住居費の上昇が続くことから、コアの物価上昇率は2月実績と同水準となる可能性が高いとみられる。

■(中)3月貿易収支**12日(金)発表予定時刻は未定**

(予想は+60億ドル) 参考となる2月実績は41億ドル、輸出は前年同月比-20.7%(1352億ドル)、輸入額は同-5.2%(1311億ドル)。1月の輸出は増加したが、2月はその反動で減少。米国との貿易摩擦が続いていることも影響しているようだ。3月については貿易摩擦が解消されていないことや、世界経済の減速などの影響で輸出は伸び悩み、ドルベースでの貿易黒字額は2月実績をやや上回る程度にとどまる見込み。

■(米)4月シガン大学消費者信頼感指数**12日(金)午後11時発表予定**

(予想は、98.0) 同指数の3月確報値は98.4、1年先の期待インフレ率確報値は+2.5%だった。参考指標となる3月のCB消費者信頼感指数が前月から7.3ポイント低下していること、消費者の景況感是不安定な状態が続いていることから、4月の数字は3月実績をやや下回る可能性が高いと予想される。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月8日	2462	ライク	東証1部		4月11日	7818	トランザクシヨ	東証1部	
	3236	プロパスト	ジャスダックス			8008	4°CND	東証1部	
	3349	コスモス薬品	東証1部			8028	ユニファミマ	東証1部	
	3396	フェリシモ	東証1部			8171	MV中部	名証2部	
	4714	リソー教育	東証1部			8260	井筒屋	東証1部	
	4992	北興化	東証1部			9381	AIT(04/22)	東証1部	
	6289	技研製	東証1部			9846	天満屋ス	東証2部	
	7487	小津産業	東証1部			9945	ブレナス	東証1部	
	7713	シグマ光機	ジャスダックス			9946	ミニストップ	東証1部	
	8143	ラビース	東証2部			1401	エムビーエス	マザーズ	
	8233	高島屋(04/08)	東証1部			2157	コシダカHD(04/18)	東証1部	
	8251	パルコ	東証1部			2303	ドーン	ジャスダックス	
	8278	フジ	東証1部			2341	アルバイトタイ	ジャスダックス	
	9843	ニトリHD(04/08)	東証1部			2459	アウンコンサル	東証2部	
4月9日	2668	タビオ	東証2部		2651	ローソン	東証1部		
	2722	アイケイ	東証2部		2735	ワッツ(04/15)	東証1部		
	2726	パルHD	東証1部		3192	白鳩	ジャスダックス		
	2734	サーラ	東証1部		3223	エスエルディー(04/26)	ジャスダックス		
	2925	ピッケルス(04/19)	東証1部		3260	エスポア	セントレックス		
	2927	AFC-HD(04/18)	ジャスダックス		3280	エストラスト	東証1部		
	3086	Jフロンテ(04/09)	東証1部		3490	アズ企画(04/18)	ジャスダックス		
	3186	ネクステージ	東証1部		3697	SHIFT(04/11)	マザーズ		
	6093	エスクローAJ	東証1部		3711	創通	ジャスダックス		
	6312	フロイント	ジャスダックス		3967	エルテス	マザーズ		
	6432	竹内製作	東証1部		4397	チームスピリット(04/11)	マザーズ		
	6496	中北製	東証2部		4616	川上塗	東証2部		
	7520	エコス	東証1部		4673	川崎地質	ジャスダックス		
	8166	タカキュー	東証1部		6142	富士精	名証2部		
8273	イズミ	東証1部		6199	セラク	東証1部			
4月10日	1419	タマホーム	東証1部		6217	津田駒	東証1部		
	1430	ファーストコボ	東証1部		6506	安川電	東証1部		
	2186	ソーバル(04/18)	ジャスダックス		6578	エヌリンクス	東証2部		
	2294	柿安本店(04/22)	ジャスダックス		7434	オータケ	ジャスダックス		
	2305	スタジオアリス(04/16)	東証1部		7544	スリーエフ	東証2部		
	2338	ビットワンG	東証2部		8194	ライフコーポ	東証1部		
	2670	ABCマート	東証1部		8203	MrMaxHD(04/24)	東証1部		
	2687	シーヴェイエス(04/17)	東証1部		8237	松屋	東証1部		
	3045	カワサキ	東証2部		8254	サイカ屋	東証2部		
	3063	jGroup	マザーズ		9661	歌舞伎	東証2部		
	3194	キリン堂HD	東証1部		9716	乃村工	東証1部		
	3376	オンリー	東証1部		9720	グランド	ジャスダックス		
	3543	コメダ	東証1部		9740	CSP(04/18)	東証1部		
	3550	スタジオアタオ(04/17)	マザーズ		9765	オオバ	東証1部		
	3670	協立情報	ジャスダックス		9861	吉野家HD	東証1部		
	3678	メディアドゥ	東証1部		9948	アークス	東証1部		
	3919	パイブドH(04/15)	東証1部		9983	ファーストリテ	東証1部		
	4343	ファンタジー(04/11)	東証1部		9993	ヤマザワ	東証1部		
	4530	久光薬(04/10)	東証1部		1407	ウエストHD	ジャスダックス		
	4745	東京個別	東証1部		1418	インターライブ(04/26)	ジャスダックス		
	4760	ALPHA(04/11)	ジャスダックス		2153	イージェイHD	東証1部		
	6025	日本PC	セントレックス		2292	SFoods	東証1部		
	6048	デザインワン(04/10)	東証1部		2379	ディップ(04/12)	東証1部		
	6183	ベル24HD(04/11)	東証1部		2404	鉄人化	東証2部		
	6255	エヌピーシー(04/12)	マザーズ		2449	ブラップJ(04/23)	ジャスダックス		
	6323	ローツェ(04/12)	東証1部		2736	フェスタリア(04/24)	ジャスダックス		
	6897	ツインバード	東証2部		2742	ハローズ	東証1部		
	7453	良品計画	東証1部		2769	ヴィレッジV	ジャスダックス		
7501	ティムコ	ジャスダックス		2796	ファーマライズ	東証1部			
7581	サイゼリヤ	東証1部		2872	セイヨー	東証2部			
7607	進和	東証1部		2918	わらべやHD	東証1部			

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月12日	2930	北の達人	東証1部			7599	IDOM	東証1部	
	3021	PCNET	東証2部			7603	マックハウス	ジャスダックス	
	3030	ハブ	東証1部			7608	エスケイ	東証1部	
	3046	ジンズ	東証1部			7725	インターアク	東証1部	
	3050	DCM	東証1部			7807	幸和製作所(04/12)	ジャスダックス	
	3057	ゼットン	セントレックス			7811	中本ボックス	東証1部	
	3073	DDHD	東証1部			7879	ノダ	東証2部	
	3087	ドトル日レス	東証1部			7928	旭化学	ジャスダックス	
	3139	ラクトJPN	東証1部			8095	イワキ	東証1部	
	3168	黒谷	東証1部			8167	リテールPT	東証2部	
	3198	SFPダイニン	東証1部			8168	ケーヨー(04/16)	東証1部	
	3201	ニッケ	東証1部			8185	チヨダ	東証1部	
	3228	三栄建築	東証1部			8904	サンヨーナゴヤ	東証1部	
	3266	ファンドクリG	ジャスダックス			8968	福岡リート(04/15)	東証REIT	
	3267	フィルカンパニー	マザーズ			9270	SOU	マザーズ	
	3295	ヒューリックR	東証REIT			9601	松竹	東証1部	
	3384	アーコピア	セントレックス			9602	東宝	東証1部	
	3387	クリレスHD	東証1部			9647	協和コンサ	ジャスダックス	
	3462	NMF	東証REIT			9778	昴	ジャスダックス	
	3492	タカラレーベン不動産投資法人	東証REIT			9812	テーオー小笠原	ジャスダックス	
	3501	住江織	東証1部			9837	モリト	東証1部	
	3541	農総研(04/16)	マザーズ			9903	カンセキ	ジャスダックス	
	3546	アレンザHD	東証1部			9978	文教堂HD	ジャスダックス	
	3557	U&C(04/16)	マザーズ			9979	大庄(04/19)	東証1部	
	3560	ほぼ日(04/15)	ジャスダックス						
	3562	No. 1	ジャスダックス						
	3627	ネオス	東証1部						
	3647	ジースリーHD	東証2部						
	3791	IGポート	ジャスダックス						
	3826	システムインテ	東証1部						
	3915	テラスカイ(04/16)	東証1部						
	3922	PRTIMES(04/12)	東証1部						
	3935	エディア(04/15)	マザーズ						
	3990	UUUM	マザーズ						
	3996	サインポスト(04/16)	マザーズ						
	4429	リックソフト	マザーズ						
	4577	ダイト	東証1部						
	4668	明光ネット(04/12)	東証1部						
	5271	トーヨーアサノ	東証2部						
	5341	アサヒ陶	東証2部						
	5967	TONE	東証2部						
	6044	三機S	東証1部						
	6047	Gunosy	東証1部						
	6058	ベクトル	東証1部						
	6070	キャリアリンク(04/23)	東証1部						
	6136	OSG	東証1部						
	6150	タケダ機	ジャスダックス						
6182	ロゼッタ(04/17)	マザーズ							
6489	前沢工	東証1部							
6505	東洋電	東証1部							
6532	ベイカレント	東証1部							
6543	日 宣(04/24)	ジャスダックス							
6558	クックビズ	マザーズ							
6567	SERIOHD	マザーズ							
6634	ネクスG	ジャスダックス							
6668	プラズマ	東証2部		15:00					
7035	anfac	マザーズ							
7219	HKS	ジャスダックス							
7420	佐島電機	東証1部							
7516	コーナン商事(04/18)	東証1部							

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
4月2日	JPモルガン	6506	安川電	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	2200→3200
		9301	三菱倉	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	2650→3130
	モルガン	8729	ソニーFH	OVERWEIGHT新規	2440
4月3日	ゴールドマン	7186	コンコルディア	売り→中立格上げ	560→530
	みずほ	2875	東洋水産	中立→買い格上げ	4200→4950
	岡三	6809	TOA	強気新規	1500
	野村	8341	七十七	NEUTRAL→BUY格上げ	2860→2320
4月4日	CS	7752	リコー	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1250→1400
	JPモルガン	2282	日本ハム	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	3100→3900
	みずほ	6201	豊田織機	中立→買い格上げ	5800→7400
		7220	武蔵精密	中立→買い格上げ	2000→2100
		7230	日信工業	UNDERPERFORM→中立格上げ	1750→1430
野村	3141	ウエルシアHD	BUY新規	4500	
4月5日	ゴールドマン	6701	NEC	買い→コンビクション買い格上げ	4400→5250

格下げ・売り推奨

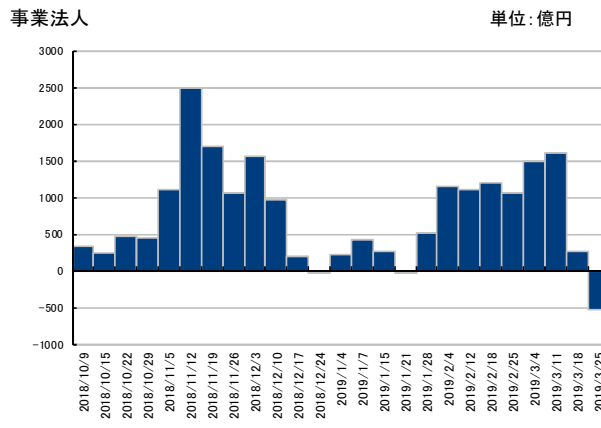
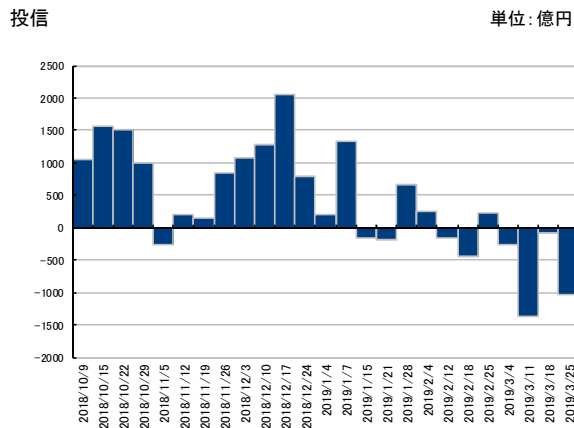
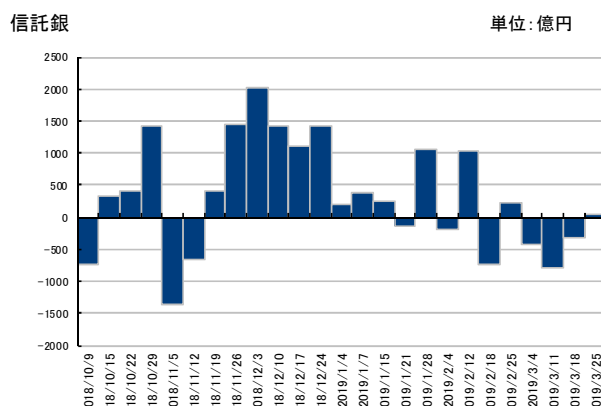
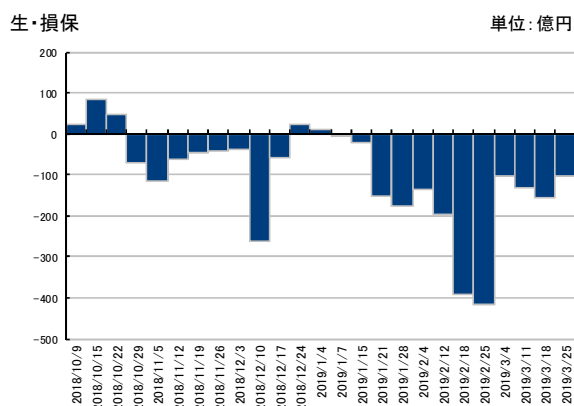
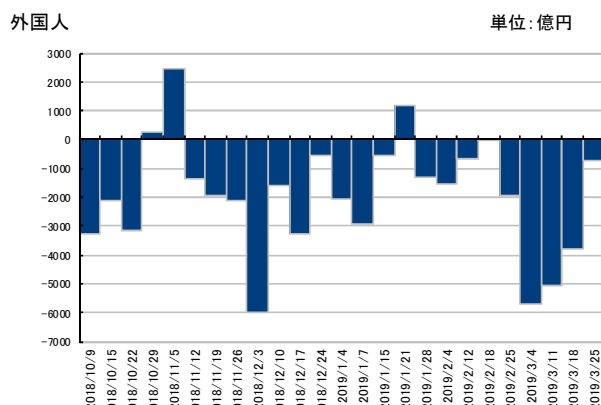
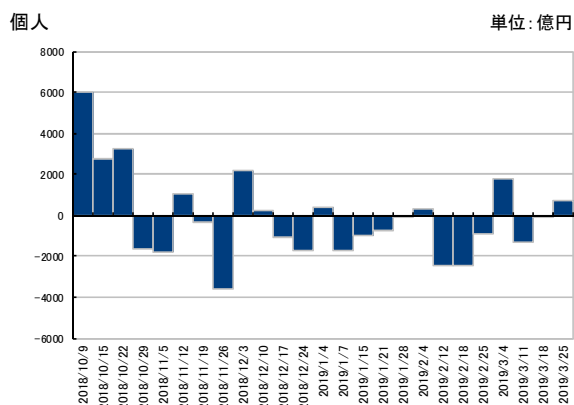
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
4月2日	JPモルガン	3436	SUMCO	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2800→1500
		9303	住友倉	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	1400
	モルガン	8795	T&DHD	UNDERWEIGHT新規	1250
	野村	7806	MTG	BUY→NEUTRAL格下げ	6800→2400
4月3日	みずほ	2270	雪印メグ	買い→中立格下げ	3550→2880
	三菱	5802	住友電	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1970→1790
	大和	7806	MTG	2→3格下げ	5200→1500
4月4日	JPモルガン	2267	ヤクルト	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	11500→8100
	ゴールドマン	4555	沢井製薬	買い→中立格下げ	7100
	みずほ	5110	住友ゴム	中立→UNDERPERFORM格下げ	1450→1200
	三菱	7272	ヤマハ発	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3500→2400
	東海東京	1950	日本電設	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3100→2600
4月5日	UBS	4917	マンダム	SELL新規	2400
	みずほ	5975	東プレ	BUY→NEUTRAL格下げ	3100→2100

3月第4週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

3月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で8186億円と売り越しを継続し、現物についても売り越しを継続。一方で、個人投資家は92億円と売り越しに転じた。

事法は557億円と売り越しに転じ、都地銀は359億円、生・損保は90億円と売り越しを継続。一方で、投信は433億円、信託は5894億円と買い越しに転じた。他方、自己は、現物、225先物買い、TOPIX先物売りで3069億円と買い越しを継続。なお、この週の裁定残は、ネットベースで527.55億円増の4856.34億円の買い越しとなった。週間の騰落率は日経平均で1.95%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/12/17	1,750	▲1,066	▲3,264	2,052	186	▲60	▲119	1,121
18/12/24	▲236	▲1,704	▲578	799	▲19	21	▲237	1,410	
19/01/04	795	417	▲2,086	205	210	12	▲2	209	
19/01/07	2,358	▲1,744	▲2,905	1,337	413	▲0	▲67	385	
19/01/15	1,536	▲997	▲543	▲155	264	▲22	▲177	260	
19/01/21	▲137	▲758	1,202	▲178	▲34	▲151	▲118	▲153	
19/01/28	▲621	▲78	▲1,294	652	520	▲176	▲88	1,064	
19/02/04	183	269	▲1,536	238	1,159	▲137	▲56	▲199	
19/02/12	1,681	▲2,487	▲655	▲172	1,105	▲198	▲63	1,027	
19/02/18	3,926	▲2,422	▲35	▲433	1,188	▲392	▲627	▲735	
19/02/25	2,632	▲897	▲1,952	215	1,059	▲417	▲359	223	
19/03/04	3,243	1,779	▲5,689	▲269	1,481	▲101	▲148	▲424	
19/03/11	7,457	▲1,281	▲5,062	▲1,380	1,607	▲133	▲225	▲797	
19/03/18	4,627	▲60	▲3,785	▲96	255	▲158	▲317	▲329	
19/03/25	1,851	743	▲745	▲1,028	▲541	▲103	▲322	49	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/12/17	2,306	119	▲1,229	▲300	4	▲12	▲44	▲919
18/12/24	959	▲66	▲833	▲10	▲2	37	▲83	104	
18/01/04	32	13	205	▲62	▲1	0	28	▲177	
19/01/07	▲817	▲19	1,003	13	▲2	▲48	100	▲255	
19/01/15	▲467	▲24	450	22	▲3	25	▲14	▲18	
19/01/21	403	▲35	▲544	105	▲0	▲12	▲72	109	
19/01/28	344	86	464	▲95	▲1	▲56	76	▲785	
19/02/04	392	▲106	▲265	▲5	4	90	1	▲120	
19/02/12	▲1,748	5	1,471	105	1	35	12	74	
19/02/18	▲2,700	4	2,058	217	1	26	▲2	384	
19/02/25	▲2,622	90	2,496	608	1	▲51	▲7	▲596	
19/03/04	1,972	15	▲1,453	856	▲0	▲33	▲3	▲1,331	
19/03/11	▲3,481	173	3,145	▲55	2	29	▲20	198	
19/03/18	▲2,833	28	2,552	150	▲1	100	28	12	
19/03/25	▲35	▲444	▲5,953	966	▲24	54	2	5,611	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/12/17	▲331	778	▲257	408	62	44	▲301	▲453
18/12/24	869	▲545	▲366	▲384	▲33	52	▲87	509	
18/01/04	▲324	▲47	1,065	▲347	13	0	▲34	▲304	
19/01/07	▲1,039	▲444	▲244	604	▲61	▲46	426	994	
19/01/15	▲353	▲211	963	▲553	▲43	▲37	8	200	
19/01/21	▲711	134	2,039	▲500	▲11	20	▲266	▲576	
19/01/28	17	▲45	885	▲598	23	▲15	209	▲529	
19/02/04	2,217	324	235	▲1,618	75	▲8	▲201	▲1,200	
19/02/12	378	▲623	640	▲625	▲107	1	▲114	735	
19/02/18	▲1,585	▲390	2,078	▲1,011	▲1	6	338	664	
19/02/25	379	55	496	▲513	▲6	11	▲415	212	
19/03/04	▲3,372	134	4,661	▲673	107	▲29	▲67	▲1,194	
19/03/11	▲2,528	70	1,039	907	▲81	99	146	540	
19/03/18	▲833	91	930	▲693	3	32	221	125	
19/03/25	1,253	▲391	▲1,488	495	8	▲41	▲39	234	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	4/5終値 (円)
エードット	7063	東M	3/29	1,010~1,110	550,000	140,000	1,110	2,453	みずほ	2,666
事業内容:	セールスプロモーションやPR、クリエイティブ等の企画・制作・実施運営を行うブランディング事業									
Welby	4438	東M	3/29	4,750~5,200	66,700	121,500	5,200	18,030	SMBC日興	17,700
事業内容:	PHRプラットフォームサービス事業（※PHRとは、個人によって電子的に管理される自らの健康・医療情報のことを指す）									
東名	4439	東M・名C	4/3	3,130~3,290	300,000	102,500	3,290	4,205	東海東京	3,240
事業内容:	オフィス光119事業（光回線サービス及び付帯するサービスの提供）、オフィスソリューション事業（情報通信機器・環境商材の販売、Webサービスの提供）等									
ウィッツ	4440	東M	4/8	2,260~2,650	340,000	120,000	2,650	-	東海東京	-
事業内容:	組込み製品のソフトウェア及びリアルタイムOSの受託開発と販売、組込みソフトウェア等の研究開発									
ハウテレビジョン	7064	東M	4/24	1,060~1,210	220,000	96,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	新卒学生向けリクルーティング・プラットフォーム「外資就活ドットコム」、若手社会人向けリクルーティング・プラットフォーム「Liga」の運営管理等									
グッドスピード	7676	東M	4/25	1,210~1,400	550,000	0	-	-	東海東京	-
事業内容:	SUVを中心とした自動車販売及びその附帯業務（買取、整備及び钣金、保険代理店、レンタカー事業）									
トピラスシステムズ	4441	東M	4/25	2,100~2,400	95,000	689,000	-	-	大和	-
事業内容:	モバイル、固定電話及びビジネス向け迷惑情報フィルタシステムの開発及び提供等									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2726	パルHD	3050	2699	2974	3050	DCM	1054	1045.25	1049.5
3501	住江織物	2956	2897.5	2825	4062	イビデン	1751	1597.25	1741
4612	日ペHD	4485	4211.25	4285	4653	ダイオーズ	1379	1374	1361.5
4763	C&R社	1247	1167.5	1120.5	4902	コニカミノルタ	1122	1114.5	1069.5
6036	キーパー技研	1385	1209	1323	6055	Jマテリアル	1590	1517.75	1384
6269	三井海洋	3380	3332.5	3118	6345	アイチ	739	660.5	727.5
6364	北越工	1222	1201.5	1188.5	6376	日機装	1392	1315.75	1257
6383	ダイフク	6430	5401.25	6235	6513	オリジン	2131	1894	2072
6619	WSCOPE	1799	1186.5	1591.5	6817	スミダ	1719	1349	1625
6929	日セラミック	3105	2930	2958.5	6965	浜松ホトニク	4475	4407.5	4322.5
6981	村田製	5855	5692.25	5599	7105	ロジスネクス	1339	1258.75	1143
7181	かんぽ生命保険	2673	2522	2623.5	7482	シモジマ	1179	1103	1139.5
7594	マルカ	2181	2087.25	2165	7864	フジシール	3910	3896.25	3892.5
7958	天馬	2169	1926	2083.5	8036	日立ハイテク	4795	4110	4515
8104	クワザワ	512	493.5	439	8118	キング	606	506.75	597
8935	FJネクスト	956	944.75	945.5	9046	神戸電鉄	4005	3995	3947.5
9081	神奈中交	3855	3806.25	3777.5	9110	ユナイテッド海	2524	2435	2476
9381	エーアイティイー	1179	1126.5	1170.5	9468	カドカワ	1273	1183.25	1253.5
9517	イーレックス	1065	1061.25	1031	9519	レノバ	1116	1102.75	882.5
9551	メタウォーター	3150	3129	3056	9936	王将フード	7040	7035	6265
9983	ファーストリテ	54560	53030	47950					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1333	マルハニチロ	3795	4022.5	3825	1821	三住建設	738	747.5	739.5
2670	ABCマート	6390	6492.5	6510	3333	あさひ	1386	1474	1466
3371	ソフトクリエH	1620	1740.25	1661.5	3458	シーアールイー	907	930.5	934.5
3543	コメダHD	2089	2233	2135	3763	プロシップ	1227	1264	1236
3774	IIJ	2172	2233.25	2308	3826	SI	827	910	849.5
4726	ソフトバンテク	2318	2555.25	2376.5	5932	三協立山	1372	1446	1508.5
6098	リクルートHD	3061	3335.5	3107.5	6620	宮越HD	992	1037.25	1003
7192	日本モーゲージS	1242	1500.75	1248	7463	アドヴァン	1023	1066.75	1054
7506	ハウスローゼ	1699	1822.25	1756.5	7744	ノーリツ鋼機	2180	2637.75	2331.5
7816	スノーピーク	1492	1675.25	1511.5	8803	平和不	2043	2059	2190.5
9005	東急	1840	1923	1874	9622	スペース	1345	1406	1453.5
9739	NSW	2165	2166.25	2537.5					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	Tel: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	Tel: 082-252-8415	五日市支店	〒731-5127 広島市佐伯区五日市7-4-33	Tel: 082-922-0161
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町3-21	Tel: 082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂1-11-17	Tel: 0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015 周南市平和通2-33	Tel: 0834-31-5350
因島支店	〒722-2323 尾道市因島土生町塩浜1894-10	Tel: 0845-22-2291	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	Tel: 0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央1-5-3	Tel: 0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	Tel: 0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	Tel: 0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	Tel: 03-6228-7251
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■ 本レポートに関するお問合せ ■

株式会社フィスコ 営業開発部

電話: 03-5774-2463 E-mail: eigy@fisco.co.jp

〒107-0062

東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F